

氏 名 (本籍)	牛 島 光 一 (東 京 都)		
学 位 の 種 類	博 士 (社会工学)		
学 位 記 番 号	博 甲 第 5310 号		
学位授与年月日	平成 22 年 3 月 25 日		
学位授与の要件	学位規則第 4 条第 1 項該当		
審 査 研 究 科	システム情報工学研究科		
学 位 論 文 題 目	健康と教育への家計内資源配分に関するミクロ計量経済分析		
主 査	筑波大学准教授	Ph. D. (農業経済・経済学)	木 島 陽 子
副 査	筑波大学教授	博士 (経済学)	吉 田 あつし
副 査	筑波大学准教授 (人文社会科学部研究科)	Ph. D. (農業応用経済学)	高 崎 善 人
副 査	筑波大学教授	Ph. D. (経済学)	浅 野 哲
副 査	筑波大学講師	博士 (経済学)	石 川 竜一郎

論 文 の 内 容 の 要 旨

本論文は、家計内資源配分に関する三つの研究で構成されている。第一章は、家計調査である Thai Socio-economic Survey (SES) 2000、2004 を用いて、2002 年に行われたタイの医療制度改革が家計の貯蓄行動に与えた影響を明らかにする。制度改革の影響は、2002 年度以前から導入されている医療保障制度との比較で特定した。消費の平準化を目的とした貯蓄を予備的貯蓄から切り離すために、Paxson (1992) の恒常所得モデルで分析した結果、医療制度改革の対象家計の貯蓄行動は変化していないことが明らかになった。家計の社会経済的特徴によって予備的貯蓄の動機が異なっている可能性を考慮するためにサブグループに分けた分析では、恒常所得の限界貯蓄性向が減少したのは農家だけであった。分析結果は、医療制度改革の対象となった多くの家計が、予測できない医療支出に対して予備的な貯蓄を行っていなかったことを示唆する。第二章は、タイにおいて女性の方がより高等教育を受ける理由を明らかにする。分析では、SES の 1998、2000、2002、2004 を用いて、賃金関数と就学選択モデルを推定する。推定の結果、教育の限界収益はどの教育水準においても女性が男性を上回っており、若い世代になるにつれ男女の賃金格差が縮小する傾向が見られた。就学選択モデルの推定結果では、両親の教育水準は息子の高等教育就学により強い影響を与えており、特に母親の教育年数は息子の大学・師範学校への進学に強い影響を与えていた。この結果から、教育水準では説明されない男女の所得格差の縮小によって女性はより教育を受けるようになったこと、両親の教育水準が高くない家計において高等教育就学への男女格差が生じたことが分かった。第三章は、公立小学校の質が地価にどのような影響を与えるかを、東京都特別区の 2001 年から 2007 年の地価パネルデータを用い検証した。公立小学校から私立・国立中学への進学率を学校の質の代理変数とし、固定効果のあるヘドニックモデルを用いて地価を説明した。分析結果より、学校の質の高い地域でのみ、学区内の宅地の地価に影響を及ぼしていることが分かった。しかし、その影響は小さく、私立中学進学率が 10%ポイント上昇すると地価が 0.7%上昇する程度であった。

審 査 の 結 果 の 要 旨

本博士論文は、健康・教育に関するミクロ実証研究からなり、改善されるべき点はあるものの、学位取得のための水準を満たしていると評価する。各章の評価は以下の通りである。

第1章「医療保障制度の導入が家計の予備的貯蓄に与えた影響」では、2002年に皆保険制度が導入されたタイの医療制度改革という自然実験を活用し、新制度の導入が予備的貯蓄に与えた影響を制度改革の前後のデータを用い分析している。途上国における医療保障制度の導入が家計の厚生に与える影響を分析した研究は皆無であり、本論文の新たな貢献として認められる。また、実証モデルも既存研究を発展させ、より厳密に推定結果を得ている点が評価できる。ただし、先進国を対象とした既存研究と分析結果が異なり、医療保障制度が予備的貯蓄を変化させなかった理由が、既存文献と異なる分析手法を使ったためなのか、それとも途上国と先進国の違い（医療サービスの需要、流動性制約など）を反映したためなのか不明である。また、医療制度改革と予備的貯蓄についての理論的な考察が不十分である点や、主要な結果の補足として行った医療支出の決定要因分析の推定方法に関しては改善の必要があろう。

第2章「高等教育就学の男女格差」では、タイにおける女子の教育年数や就学率が男子よりも高い理由を、経済的要因と社会・文化的要因の両方を考慮し分析している。賃金関数の推定結果から、女性の教育の限界収益が男性を上回っていることや、若い世代ほど男女の賃金格差が縮小したことを、就学選択モデルでは、家計の構成（兄弟姉妹の数や生まれる順番）の就学率への影響が男女で異なることや、男女の就学選択の差が資産制約では説明できないことなどを厳密に示した点が評価できる。ただし、女性の大学進学からの限界収益が高い理由について、より説得力のある説明が必要である。例えば、賃金率だけでなく、タイにおける男女の職業選択（農業・教師など）における歴史的な背景と経済構造の変化が、男女の就学選択の差にどのような影響を与えているかを議論して欲しい。

第3章「小学校における教育の質は地価に影響するか？」では、教育の質と地価の関係という興味深いテーマを研究対象とし、パネルデータを用い厳密な分析を行い、既存研究の分析上の欠点を克服している点が学術的貢献を成している。ただし、私立中学への進学率を小学校の質としている点は独創的であるが、小学校以外で私立中学進学準備が実質的に行われていることを考えると、塾に通わせることができるかどうかという資産効果を含んでいる可能性があり、追加的なデータを用いて結果の頑健性を検討すべきであろう。

学位論文審査ならびに最終試験の結果に基づき、著者は博士（社会経済）の学位を受けるに十分な資格を有するものと認める。